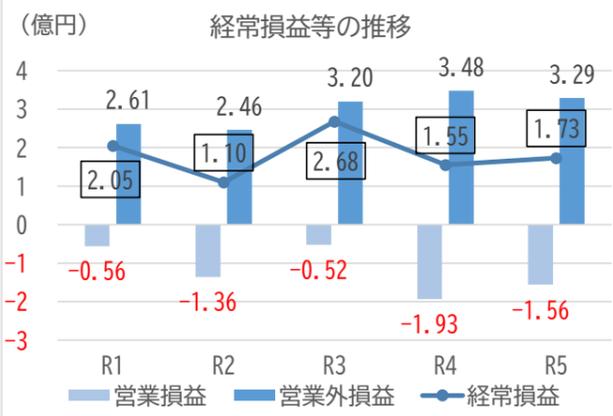


【水道事業】

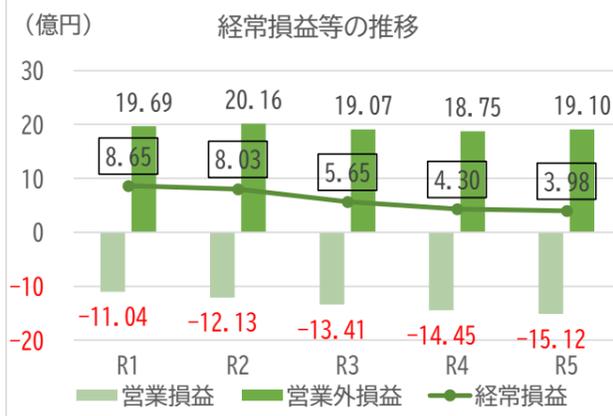
【公共下水道事業】

① 経常損益等【健全経営が行われているか判断する指標】



令和5年度決算概況
 営業損益は、有収水量が減少傾向にある中、料金改定により給水収益が増となったことに加え、国の激変緩和対策事業による動力費の減などにより、0.37億円損失が縮小しました。
 営業外損益は、水道利用加入金や長期前受金戻入が減となったことなどにより、0.19億円利益が縮小しました。
 結果、経常利益は0.18億円増の1.73億円を確保しています。

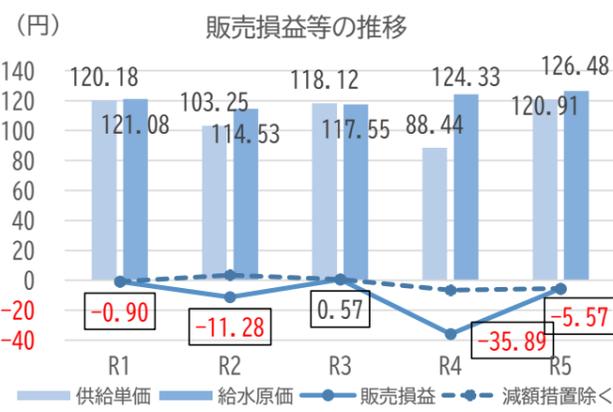
営業損益 = 営業収益(料金収入等) - 営業費用(原水浄水費、減価償却費等)
 営業外損益 = 営業外収益(加入金、長期前受金戻入等) - 営業外費用(支払利息等)
 経常損益 = 営業損益 + 営業外損益



令和5年度決算概況
 営業損益は、有収水量が減少傾向にある中、使用料改定により下水道使用料が増となった一方、浄水管理センターの改築更新に伴う資産減耗費の増などにより、0.67億円損失が拡大しました。
 営業外損益は、支払利息の減や一般会計からの繰入金にも支えられ、0.35億円利益が拡大しました。
 結果、経常利益は0.32億円減の3.98億円を確保したものの、6年連続の減となりました。

営業損益 = 営業収益(料金収入、雨水処理負担金等) - 営業費用(管きよ費、処理場費、減価償却費等)
 営業外損益 = 営業外収益(繰入金、長期前受金戻入等) - 営業外費用(支払利息等)
 経常損益 = 営業損益 + 営業外損益

② 販売損益等【料金設定が適切か判断する指標】



令和5年度決算概況
 供給単価は、有収水量が減少傾向にある中、料金改定により約32円増加し、120.91円となりました。(減額措置による影響を除外した対前年度は約3円増加)
 給水原価は、有収水量に関わらず発生する固定費が多くを占めている中、分母である水量が減少したことにより約2円上昇し、126.48円となりました。
 結果、5.57円の販売損失となりました。

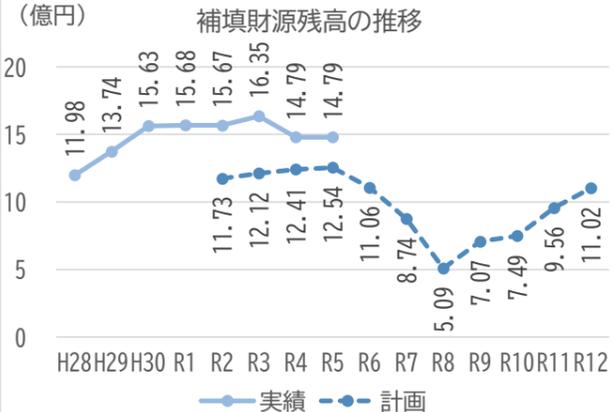
供給単価(1m³当たりの販売価格) = 給水収益 ÷ 総有収水量
 給水原価(1m³当たりの生産原価) = (経常費用 - 受託工事費等) ÷ 総有収水量
 販売損益 = 供給単価 - 給水原価



令和5年度決算概況
 使用料単価は、有収水量が減少傾向にある中、使用料改定により約2円増加し、143.32円となりました。
 汚水処理原価は、有収水量に関わらず発生する固定費が多くを占めている中、分母である水量が減少したことにより約1円上昇し、153.41円となりました。
 結果、10.09円の処理損失となりました。

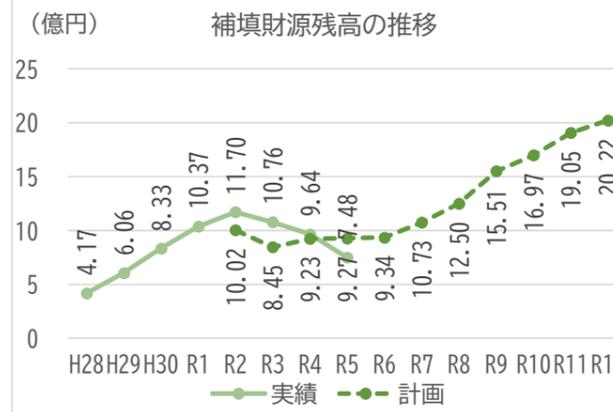
使用料単価(1m³当たりの使用料収入) = 使用料収入 ÷ 総有収水量
 汚水処理原価(1m³当たりの汚水処理費用) = 汚水処理費(公費負担分除く) ÷ 総有収水量
 処理損益 = 使用料単価 - 汚水処理原価

③ 補填財源残高【将来にわたり安定した経営を行えるか判断する指標】



令和5年度決算概況
 当年度純利益の増などにより、令和4年度と同様の補填財源残高となりました。
 この残高は、財政計画を約2.3億円上回っています。

補填財源 = 損益勘定留保資金(減価償却費等 - 長期前受金戻入) + 減価積立金 + 建設改良積立金 + 繰越利益剰余金



令和5年度決算概況
 当年度純利益の減などにより、約2.2億円減の7.48億円となりました。
 この残高は、3年連続の減となるとともに、財政計画を約1.8億円下回りました。
 このことは、一般会計からの繰入金において、近年の事業費の高騰等により、令和5年度は基準内が計画値を約1.1億円超過した結果、補填財源となる基準外が計画値の2分の1程度となったことが要因の一つとして考えられます。

④ 有収水量及び料金収入の推移【今後の経営見通しを判断する指標】

有収水量	水道	一般家庭(口径13mm)が29万m ³ 、大口径の事業者(口径100mm)が4万m ³ の有収水量が減となったことにより、前年度より約27万m ³ 減少しました。
	下水道	有収水量が減となったことにより、前年度より約14万m ³ 減少しました。
料金収入	水道	有収水量が減少傾向にある中、料金改定により約2,500万円の増収となりました。(R4減額措置の影響を除く。)
	下水道	有収水量が減少傾向にある中、使用料改定により約1,500万円の増収となりました。

